

2016年度 第1四半期決算

2016年7月28日(木)



販売電力量

- 小売販売は、前年同期に比べ、0.6億kWh減(Δ1.0%)の63.7億kWh。
電灯・業務用:4月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから減少。
産業用その他:ほぼ前年同期並み。
- 融通・他社販売は、前年同期に比べ、2.0億kWh増(+67.9%)の5.0億kWh。

(億kWh,%)

		2016/1Q (A)	2015/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	17.6	18.0	Δ0.4	97.8
	電 力	2.5	2.6	Δ0.2	94.0
	計	20.1	20.7	Δ0.6	97.3
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	11.3	11.4	Δ0.2	98.6
	産業用その他	32.4	32.3	0.1	100.2
	計	43.6	43.7	Δ0.1	99.8
小 売 販 売 計		63.7	64.4	Δ0.6	99.0
融 通 ・ 他 社 販 売		5.0	3.0	2.0	167.9
総 販 売 電 力 量		68.7	67.4	1.4	102.1

(参考)月間平均気温(北陸3市) (°C)

	4月	5月	6月
実 績	14.2	19.3	22.3
前 年 差	+0.7	Δ0.3	+0.6

(注)小数第一位未満四捨五入

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発電電力量

- 水力は出水率が過去最低となったことに伴い減少。
火力は石炭火力発電所の定期点検日数の減少により増加。

(億kWh,%)

	2016/1Q (A)	2015/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[81.7]	[104.2]	[Δ 22.5]	
水力	17.6	23.2	Δ 5.7	75.7
火力	47.0	38.8	8.2	121.1
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	98.4
自社計	64.6	62.0	2.5	104.1
融通・受電	8.9	9.7	Δ 0.8	92.2
他社送電	Δ 5.0	Δ 3.0	Δ 2.0	167.9
合計	68.5	68.7	Δ 0.2	99.7

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、1,242億円となり、30億円の減収。
 - ・小売販売電力量の減少や、卸電力取引所の価格下落に伴う販売収入の減少などから減収。
- 連結経常利益は、23億円となり、50億円の減益。
 - ・修繕費等が減少したものの、出水率が過去最低となったことに伴う水力発電量の減少や、金利低下に伴う退職給付費用の増加などから減益。

(億円,%)

		2016/1Q (A)	2015/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	1,242	1,272	△ 30	97.6
	営業利益	44	97	△ 52	45.7
	経常利益	23	74	△ 50	31.7
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	29	△ 12	55.3
個別	売上高 (営業収益)	1,146	1,162	△ 15	98.6
	営業利益	29	76	△ 47	38.6
	経常利益	9	59	△ 50	15.5
	四半期純利益	9	24	△ 14	40.3

(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用関連会社1社

連結経常利益差 $\Delta 50$ 億円(23 \leftarrow 74)の変動要因 (前年同期対比)



2016年度業績予想(諸元)

【小売販売電力量】

➤ 産業用その他の増加が見込まれることなどから、280億kWh程度の見通し。

	2016年度見通し		(億kWh)	(参考)
	今回予想(A)	4/27公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2015年度 実績
小売販売電力量	280 程度 (102%程度)	280 程度 (102%程度)	—	275.2 (98.7%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2016年度見通し			(参考)
	1Q実績	今回予想	4/27公表予想	2015年度 実績
為替レート(TTM)	108.0	105 程度	120 程度	120.2
原油CIF(全日本)	41.1	42 程度	37 程度	48.7

2016年度業績予想

- 前回公表値から変更なし。
- 利益予想は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指す。現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、未定。
- 配当予想は、利益予想をお示しできないことから、未定。

		2016年度見通し		(億円)	(参考)
		今回予想(A)	4/27公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2015年度 実績(C)
連結	売上高 (営業収益)	5,400 程度 (99%程度)	5,400 程度 (99%程度)	—	5,445 (102%)
	営業利益	未定	未定	—	381 (95%)
	経常利益	未定	未定	—	280 (126%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	—	128 (143%)
個別	売上高 (営業収益)	4,900 程度 (99%程度)	4,900 程度 (99%程度)	—	4,941 (96%)
	営業利益	未定	未定	—	287 (82%)
	経常利益	未定	未定	—	189 (105%)
	当期純利益	未定	未定	—	87 (131%)

※()内は前年度比

配当予想	未定
------	----

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2016/1Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,140	12,166	△26	
電気事業固定資産	8,027	8,087	△60	—設備竣工 100、減価償却 △153
その他	4,113	4,078	34	
流動資産	2,802	2,927	△125	—現金及び預金 △190
総資産計	14,942	15,093	△151	
有利子負債	9,368	9,200	168	—社債 195、長期借入金 △42
その他の負債	2,075	2,338	△263	—未払金 △146、未払費用 △81
濁水準備引当金	208	214	△6	
負債計	11,652	11,753	△101	
純資産計	3,289	3,340	△50	
[自己資本比率]	[21.3%]	[21.5%]	[△0.2%]	
負債及び純資産計	14,942	15,093	△151	

個別決算収支概要

(億円,%)

		2016/1Q (A)	2015/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経 常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	977	1,008	Δ 30	97.0	小売販売電力量の減少、燃料費調整額の減少 卸電力取引所の価格下落 再エネ特措法交付金の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(110)	(71)	(39)	(155.4)	
	地帯間・他社販売電力料	72	77	Δ 5	93.1	
	そ の 他 収 入	105	88	16	118.9	
	(再エネ特措法交付金)	(80)	(61)	(19)	(131.8)	
	(売上高)	(1,146)	(1,162)	(Δ 15)	(98.6)	
	収 益 計	1,155	1,174	Δ 18	98.4	
経 常 費 用	人 件 費	139	120	19	115.8	退職給与金の引当額の増加
	燃 料 費	183	211	Δ 28	86.6	石油・石炭燃料価格の低下
	修 繕 費	131	144	Δ 12	91.0	火力修繕費の減少
	減 価 償 却 費	153	159	Δ 6	96.0	
	購 入 電 力 料	186	168	17	110.4	他社購入電力量の増加
	支 払 利 息	27	27	Δ 0	97.5	
	公 租 公 課	72	73	Δ 1	97.8	
	そ の 他 費 用	253	208	45	121.6	再エネ特措法納付金の増加
	(再エネ特措法納付金)	(110)	(71)	(39)	(155.4)	
	費 用 計	1,146	1,114	31	102.8	
	営 業 利 益	29	76	Δ 47	38.6	
	経 常 利 益	9	59	Δ 50	15.5	
	渴水準備金引当又は取崩し	Δ 6	25	Δ 31	—	
	法 人 税 等	5	9	Δ 4	55.1	
	四 半 期 純 利 益	9	24	Δ 14	40.3	

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
小売販売電力量 (億kWh)	289.0	280.8	280.8	278.8	275.2	280程度
為替レートの (円/\$)	79.1	82.9	100.2	109.8	120.2	105程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	42程度
出水率 (%)	103.7	93.2	104.9	104.3	107.1	92程度
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
為替レートの (1円/\$)	16程度	15程度	13程度	10程度	7程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	6程度	4程度	4程度	未定
出水率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3340(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp